

平成25年度

ダイジェスト版

資料1

# 一般会計当初予算(案)の概要

課題解決先進県に向けて！

さらなる飛躍への挑戦！！

高知の良さの  
対外発信の強化！！  
～高知から全国そして世界へ～

平成25年2月22日  
高知県総務部 財政課

# 1 平成25年度一般会計当初予算(案)のポイント

さらなる飛躍への挑戦!

## ① 課題解決先進県を目指した取り組みの推進

1

### 南海トラフ巨大地震対策の抜本強化・加速化

H24 169億円 → H25 197億円

新たな行動計画のもと、津波避難対策の仕上げに取り組むとともに、初動・応急段階での事前対策を進める。

2

### 「第2期産業振興計画」の着実な推進

H24 159億円 → H25 165億円

移住促進の抜本強化や地産外商のさらなる推進を中心とした、5つの改定のポイントでバージョンアップ。

3

### 「第2期日本一の健康長寿県構想」の推進

H24 417億円 → H25 490億円

生活習慣病対策の強化、医師確保・周産期医療体制の充実、高知型福祉の取り組みの一層の推進などのバージョンアップ。

4

### 目標達成に向けて「高知県教育振興基本計画・重点プラン」の推進と県立大学の改革

H24 127億円 → H25 133億円

「知」「徳」「体」の取り組みのさらなる推進と生徒指導上の諸問題の改善に向けた取り組みを一層充実。

5

### 遅れた本県のインフラ整備を大幅に加速

H24 824億円 → H25 847億円

県経済の活性化や県民の安全安心に繋がる「命の道」の整備、河川堤防などの公共土木施設や学校施設の耐震化など事前防災減災対策の加速化。

6

### 中山間対策の抜本強化

H24 181億円 → H25 207億円

集落活動センターを中心に、過疎化、高齢化が進む中山間の生活を守り、産業をつくるための対策を抜本強化。

#### H25当初予算の状況

当初予算額 **4,456億円**

○5年連続対前年度予算増 (+115億円、+2.7%)

○当初予算が4,400億円を超えるのは**8年ぶり**  
(H17年 4,521億円)

○うち国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)を100億円計上

普通建設事業費 **847億円**

○5年連続対前年度予算増 (+23億円、+2.7%)

○平成23年度以降3年連続で800億円台を確保

(参考)

#### 予算編成の背景

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」(H25年1月11日閣議決定)を踏まえた約13兆円の大規模な国の補正予算

※本県3月補正額(経済対策分) **382億円**  
うち普通建設事業費は**293億円**

○当初予算に3月補正(経済対策分)を加えた普通建設事業費の13ヶ月予算  
1,140億円(+316億円、+38.3%)  
※H24年度当初予算 824億円  
普通建設事業費が1,000億円を超えるのは、**H16年度(1,069億円)以来**

# ②南海トラフ巨大地震対策を大幅に加速しながらも、財政の健全性を確保

## 歳入の確保・歳出削減の取り組み

1

県税と地方交付税等の減により一般財源は減少

**2,951億円**と対前年比35億円の減。(対前年度比△1.2%)

2

こうした中において、①行政のスリム化の推進、②国の経済対策を活用した有利な財源の活用、③課題解決先進枠を活用した積極的な事務事業の見直しなどにより、歳入の確保と歳出削減に積極的に取り組む。

- ・行政のスリム化の効果 △14.3億円(定数削減 知事部局△1.7億円、教育委員会△12.6億円)
- ・地域の元気臨時交付金の活用 34.2億円、緊急防災・減災事業債 35.4億円(H24 19.6億円)
- ・課題解決先進枠 10億円→事業見直しの効果 △9.5億円(補助事業の見直し△4.5、事務事業の見直し△5.0)
- ・H24年度3月補正において一部起債の繰上償還を実施 19億円
- ・退職手当の見直し(△18.5億円)

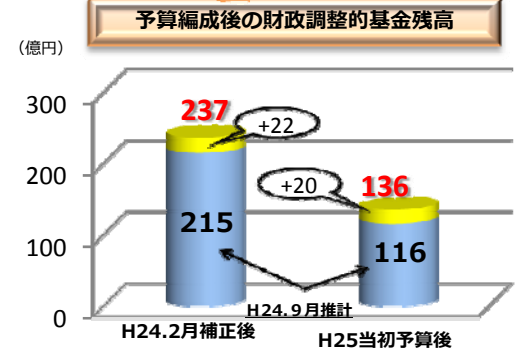
3

一方、南海トラフ巨大地震対策をはじめ、直ちに講ずべき対策に積極的に対応。

南海トラフ巨大地震対策関連予算の推移

H22:105億円→H23当初:108億円→補正後:161億円→H24当初:169億円→12月補正後:211億円→H25当初:244億円  
(3月補正47億円含む)

H24年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩(26億)を中止。当初見込以上の基金残高を確保

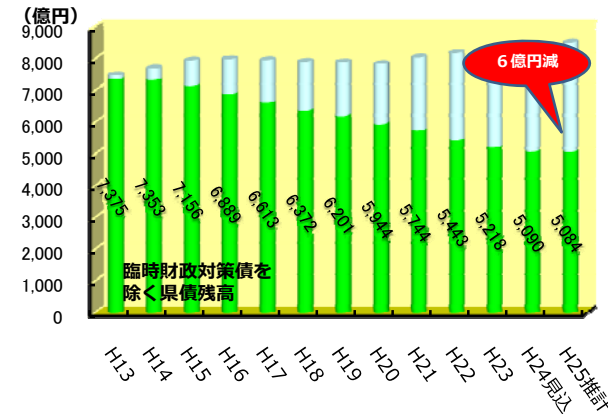


財源不足額は**141億円**(退職手当債除き 101億円)

○H24年9月推計時の財源不足額139億円(退職手当債除き99億円)

(参考)財源不足額の推移(当初予算時) H20:199億円 H21:174億円 H22:52億円 H23:51億円 H24:134億円

県債残高の推移(普通会計ベース)



## 財源不足額への対応

4

南海トラフ巨大地震対策等の今後の財政需要を見据え、退職手当債を40億円発行。財政調整的基金の取り崩しを抑え、将来への備えを確保。

(退職手当債の過去の発行実績)

H18:30億円、H19:56.8億円、H20:38.5億円、H21:33.3億円、H22・23:—、H24:35億円(予定)

5

県債残高を増やすことなく、速やかに実施すべき対策を加速

財政調整的基金残高は  
昨年(9月推計)比**20億円増**

○H24.9月収支見通し時116億円  
→当初予算編成後のH25年度末見込136億円

県債残高は**6億円減少**

※臨時財政対策債を除く

○H24末見込5,090億円  
→H25末推計5,084億円(H7年度末5,549億円を下回る)

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

# 地域の元気臨時交付金（経済活性化・雇用創出臨時交付金）への対応について

## 1. 地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の概要

1兆3,980億円

- 1 趣 旨 国の経済対策で追加される公共投資の地方負担が大規模であり、予算編成の遅延という異例の状況の中、地方の資金調達に配慮し、経済対策の迅速かつ円滑な実施を図るため、今回限りの特例の措置として創設。
- 2 総 額 **1兆3,980億円**（経済対策における公共事業等の追加に伴う地方負担総額の8割）
- 3 交付対象等
  - ア 交付金充当事業
    - ①地方単独事業の所要経費（建設地方債対象事業に限る。）
    - ②建設公債の対象となる国庫補助事業（法令に国の補助率又は負担率の定めがあるものを除く。）の補助裏
    - ③基金への積立
  - イ 交付限度額 各地方公共団体の追加公共事業等（直轄及び補助）の地方負担額をベースに算定

## 2. 地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の活用

交付見込額 約100億円

【活用の視点】 国の補正に積極的に対応し、南海トラフ巨大地震対策などの県単独事業（適債事業）を拡充し、県経済の活性化を強力に推進。

### ①南海トラフ巨大地震対策の加速化

津波からの避難対策として、津波避難場所の概成に向けた対策の推進や高台移転等を後押しするなど応急・復旧・復興段階の対策にも活用

- ・高台移転経費（保育所、社会福祉施設）
- ・緊急用ヘリコプター離着陸場整備
- ・津波避難対策推進事業費
- ・河川改修費、漁港・港湾単独改良費 等

### ②県経済の活性化に向けた産業振興対策の推進

県経済の活性化に向けた即効性の高い対策を推進

- ・木質バイオマス発電事業関係費
- ・新港振興プランに基づく高知新港の整備 等

### ③遅れた社会基盤の整備の推進

引き続き需要の高いインフラ整備を大幅に加速化

- ・道路改良費（1.5車線）

### ① H25年度当初予算で事業を執行

交付金充当額 34億17百万円

- 県立学校の防災・安全機能を高める施設整備 1,940百万円
- 社会福祉施設の耐震化や高台移転への支援 357百万円
- 道路改良費（県民の安全安心につながる1.5車線の道路整備） 920百万円
- 緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助 61百万円
- 県産材木材利用住宅への助成 17百万円
- その他 122百万円



### ② 基金を設置

基金積立額 65億83百万円

地域経済活性化・雇用創出臨時基金を設置し、基金に積立て今後活用。（H26年度まで）



切れ目ない  
経済対策の実施

# 課題解決先進枠による事業のスクラップ&ビルド



H25 年度当初予算編成に当たって

- 1 各部の創意工夫による事業の見直し、バージョンアップを促進するため「課題解決先進枠」を創設
- 2 課題解決先進枠には削減額の1.5倍まで要求可

## 1 事業の見直し

約9.5億円

新たな課題へ対応!

### ○補助事業の見直し(38件) 4.5億円

当初の補助目的が達成されたものの廃止・休止(24件)、他補助金との統合等(4件)、事業内容等の見直しによる縮小(10件)。

### ○事務事業の見直し(56件) 5.0億円

成果の検証や国の支援の創設等による事業の廃止・休止(49件)、類似事業との整理統合(4件)。

また、会議開催の必要性の見直し、広報や印刷物等の効果的な手法の検討などによる縮小(3件)、により、事務の効果的な執行に向けた見直し。

## 2

## 課題解決先進枠 ～新たな課題への対応～

約10億円

### ○課題解決先進枠

【移住促進への取り組み 1.1億円】  
 ・移住促進事業費補助金 など

【中山間対策 3.3億円】  
 ・中山間生活支援総合補助金(リニューアル)  
 ・中山間地域等シェアオフィス推進事業費

【経済の活性化 3.4億円】  
 ・食品加工業支援事業(首都圏等での商品評価のフィードバック)  
 ・地産外商公社によるプロモーション等の強化  
 ・新規就農トータルサポート事業 など

【日本一の健康長寿県づくり 0.9億円】  
 ・高血圧対策事業、がん対策事業  
 ・こうち支え合いチャレンジプロジェクト  
 ・重度障害児者在宅生活支援事業費補助金 など

【教育の充実 1.3億円】  
 ・競技スポーツ選手育成強化事業費補助金  
 ・豊かな心を育む教育推進費  
 ・志育成型学校活性化事業～高知 夢いっぱいプロジェクト～生徒指導推進事業(生徒指導スーパーバイザー) など

# 2 平成25年度一般会計当初予算(案)の全体像

## (1) 歳入

(単位 百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	295,166	66.2	298,645	68.8	△ 3,479	△ 1.2
県 税	51,407	11.5	53,710	12.4	△ 2,303	△ 4.3
地方消費税清算金	14,437	3.2	14,213	3.3	224	1.6
地方譲与税	12,150	2.7	11,798	2.7	352	3.0
地方交付税等(ア)	205,975	46.2	207,076	47.7	△ 1,101	△ 0.5
(うち地方交付税)ア	(175,031)	(39.3)	(170,325)	(39.2)	(4,706)	(2.8)
(うち臨時財政対策債)イ	(30,944)	(6.9)	(36,751)	(8.5)	(△ 5,807)	(△ 15.8)
財源基金取崩ウ	2,000	0.4	2,000	0.4		
その他	9,197	2.1	9,848	2.3	△ 651	△ 6.6
(2) 特定財源	150,466	33.8	135,443	31.2	15,023	11.1
国庫支出金	64,419	14.5	54,784	12.6	9,635	17.6
県 債エ	40,633	9.1	35,872	8.3	4,761	13.3
(うち退職手当債)オ	(4,000)	(0.9)	(3,500)	(0.8)	(500)	(14.3)
譲渡基金(ルール外分)カ	8,122	1.8	7,872	1.8	250	3.2
その他	37,292	8.4	36,915	8.5	377	1.0
総計 (1)+(2)	445,632	100.0	434,088	100.0	11,544	2.7
県債計 (イ+エ:再掲)	71,577	16.1	72,623	16.8	△ 1,046	△ 1.4
財源不足額 (イ+カ:再掲)	14,122	3.1	13,372	3.0	750	5.6

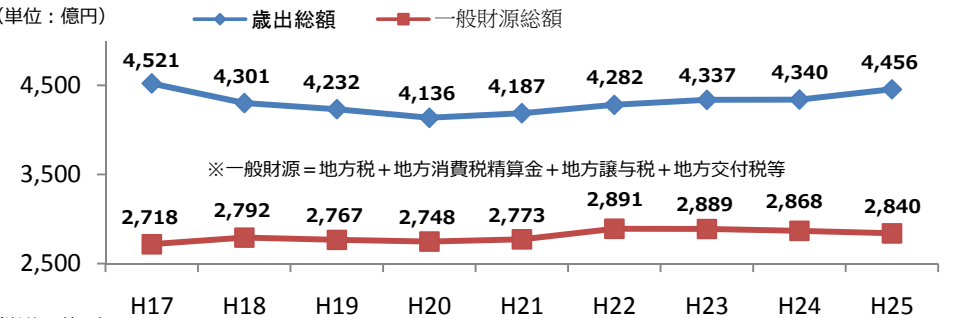
## (2) 歳出

(単位 百万円、%)

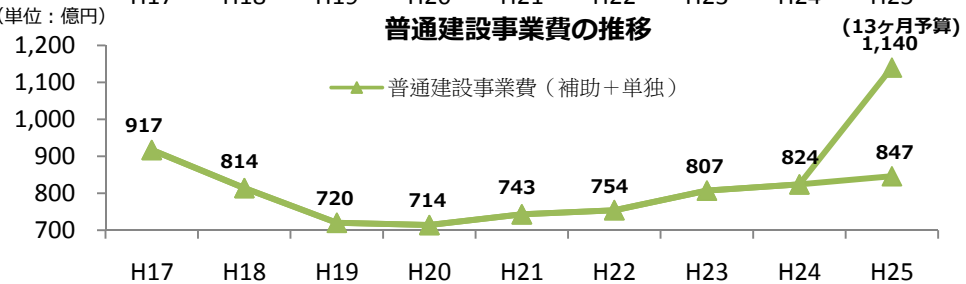
区 分	平成25年度		平成24年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	358,484	80.4	348,373	80.3	10,111	2.9
人 件 費	120,252	27.0	124,912	28.8	△ 4,660	△ 3.7
(うち退職手当を除く)	(109,146)	(24.5)	(111,948)	(25.8)	(△ 2,802)	(△ 2.5)
扶 助 費	10,384	2.3	10,673	2.5	△ 289	△ 2.7
公 債 費	72,643	16.3	75,881	17.5	△ 3,238	△ 4.3
その他	155,205	34.8	136,907	31.5	18,298	13.3
(2) 投資的経費	87,148	19.6	85,715	19.7	1,433	1.7
普通建設事業費	84,687	19.0	82,445	19.0	2,242	2.7
(うち公共事業等)	(47,031)	(10.6)	(46,470)	(10.7)	(561)	(1.2)
補助事業費	53,001	11.9	53,815	12.4	△ 814	△ 1.5
単独事業費	31,686	7.1	28,630	6.6	3,056	10.7
災害復旧事業費	2,461	0.6	3,270	0.7	△ 809	△ 24.7
総計 (1)+(2)	445,632	100.0	434,088	100.0	11,544	2.7

## 一般会計当初予算等の推移

(単位:億円)

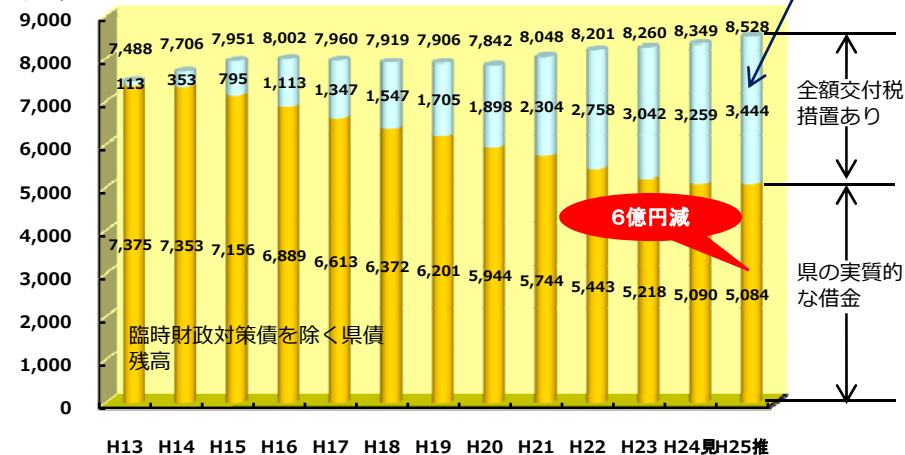


(単位:億円)



## 県債残高の推移(普通会計ベース)

(単位:億円)



※ 臨時財政対策債

本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

## 南海トラフ巨大地震対策の抜本強化・加速化など

新たな行動計画のもと、避難路や津波避難タワーなどの避難場所の整備を加速して津波避難対策の仕上げに取り組むとともに、総合防災拠点の整備など初動・応急段階での事前対策を進める。

### 主な項目

#### ○避難路・避難場所の整備を加速化し、津波避難対策の総仕上げに取り組む

##### ・避難路・避難場所の整備の加速（津波避難対策等加速化臨時交付金の活用）

津波避難タワー等 H23末：14→H25末（予定）：90（最終整備予定数※H25.2.1現在 117に対する進捗率76.9%）

津波避難路・避難場所 H23末：247→H25末（予定）：1,033（" 1,354に対する進捗率76.3%）

##### ・避難先の新たな選択肢：津波避難シェルターの具体的な整備に向けた地質調査及び実施設計を行う（室戸市佐喜浜町）

#### ○高台移転を後押しする新たな財政支援制度を創設し、要援護者施設の早期の高台移転を支援

##### ・保育所等や社会福祉施設の高台移転を支援：保育所の高台移転の検討（7施設）、社会福祉施設の高台移転（高齢者3施設、障害者3施設）

#### ○迅速な初動・応急活動を実施する体制を構築

##### ・総合防災拠点の整備に着手：基本構想に基づき、広域拠点における非常用電源の整備に向けた実施設計等を行う

##### ・医療機関の防災力向上に向けた支援：施設、設備、備品整備に対する支援を行うとともに、各医療機関のニーズに応じて専門家を派遣

##### ・中山間地域の緊急用ヘリコプター離着陸場の整備促進：補助率を1/2から2/3に嵩上げて、孤立集落の解消

#### ○地震に強い人づくり・地域づくりをさらに進める

##### ・「南海地震に備えちよき」の新想定を踏まえた改訂・配布 ・新たな起震車の購入 ・防災士の養成

## 経済の活性化

移住促進の抜本強化や地産外商のさらなる推進を中心とした、5つの改定のポイントで第2期産業振興計画をバージョンアップ。

### 主な項目

#### ○移住促進の抜本強化～移住の促進により、地域や経済を活性化～

##### ・アクティブな情報発信：新たなコンセプトコピー・プロモーションビデオの作成と各種メディアを通じた情報発信

##### ・ターゲット別のプロモーション：高知県オリジナルの「幸せ移住パッケージ」による職・住・趣味の情報の一体的な提供

##### ・きめ細かな移住者のフォローアップ：移住コンシェルジュの増員による受入体制強化（4人→6人）、市町村の専門相談員の充実、地域移住サポーターの普及

#### ○力強い第一次産業の確立と地産外商のNext Stageに向けた展開 ～魅力ある農林水産物や加工品を全国・海外に～

##### ・地産外商会社のプロモーション部門や外商部門の強化：体制の強化により地産外商や「移住、観光、県産品」のプロモーションを強力に推進

##### ・ユズを中心とした海外展開：欧州での縦断的なユズ商談会の開催を通じた、さらなる認知度の向上と海外への販路開拓の推進

#### ○力強いものづくり産業への体質強化 ～ものづくりの地産地消のさらなる徹底や震災に強い産業基盤づくりなどにより製造業の競争力を強化～

##### ・企業立地の抜本強化と団地開発の加速化：企業立地促進補助金、コールセンター等立地促進補助金の大幅な拡充、大規模コールセンター誘致へ新たな支援、企業立地の受け皿となる新たな工業団地の開発を加速（(仮称)高知一宮団地の整備に着手）

##### ・成長分野研究会発等の有望プランへのパッケージ支援

#### ○地域が主体となった観光振興の展開と戦略的な誘客活動の一層の推進 ～400万人観光、その先の435万人観光を目指してステージアップ～

##### ・広域観光組織を中心として実施する地域博覧会を支援：新たな補助制度の創設、とさ旅セミナーの活用

##### ・戦略的プロモーションの展開：首都圏マスメディアへの情報発信の強化、テレビCMを活用した近隣県への週末イベント等の告知

##### ・映画「県庁おもてなし課」を活用したプロモーション強化と誘客・周遊促進の仕掛けづくり：ロケ地マップ、ロケセットの活用

#### ○さらなる実践者の広がり実践力の向上に向けた産業人材の育成強化 ～全国一学びの機会が多い県を目指して～

##### ・土佐MBAのパワーアップ：カリキュラムの多様化・高度化、高知大学が実施する「土佐FBC」の開設支援

保健分野では生活習慣病対策の強化、医療分野では医師確保・周産期医療体制の充実、さらに福祉分野ではこうち支え合いチャレンジプロジェクトや青少年の非行防止対策を推進する新たな取り組みを充実させ、第2期日本一の健康長寿県構想をバージョンアップ

主な項目

- **安心して妊娠・出産できる環境の整備と母子保健の基盤強化**
  - ・周産期医療提供体制を再構築：NICU、GCU、産科病床等の増床、周産期医療従事者の処遇改善
  - ・母子保健体制の基盤強化：未受診児の保護者に対する受診勧奨等の促進 等
- **医師・看護職員確保に向けた取り組みの強化**
- **子供の頃からの健康的な生活習慣定着の推進**
  - 小学生、高校生を対象に副読本等の教材を作成し、学校と連携して健康教育を実施
- **働き盛りの健康づくりの推進**
  - ・脳血管疾患、心疾患の最大リスク要因である高血圧への対策を実施
  - ・がん検診の利便性向上による受診率向上の取り組み強化
- **こうち支え合いチャレンジプロジェクトの実践**
  - 小地域の見守りネットワークの構築を官民一体で展開、あったかふれあいセンターのさらなる機能強化、地域福祉を担う人づくり
- **青少年の非行防止対策の推進**
  - 夜間の少年見守り・声かけ事業の効果的な実施方法や関係機関・主任児童委員等との連携方法などの検討
- **ねんりんピックよさこい高知2013の県民参加による成功を目指す**

「知」「徳」「体」の取り組みの継続・徹底とともに、思考力・表現力を高める取り組みや健康的な生活習慣の定着に向けた教育を充実。

生徒指導上の諸問題の改善に向けて外部人材の活用等による取り組みを充実するとともに安全教育プログラムに基づく防災教育を一層推進する。

主な項目

- **学力・体力向上対策**
  - ・思考力や表現力を高める対策の重点化と学力定着の取り組みの継続、徹底
    - ことばの力育成プロジェクトにより国語学習シートの活用促進や学校図書館活動、NIE活動を推進し、児童生徒の思考力や表現力の向上を図り、豊かな心を育成する。
    - また、算数・数学シートや単元テストを活用し、児童生徒一人一人が「わかる」「できる」算数・数学の授業づくりを推進する。
  - ・「よさこい健康プラン21」との連携による取り組みの充実
    - 学校・家庭・地域との連携した取り組みを推進し、自主的に健康的な生活を実践できる資質や能力を育成
- **生徒指導上の諸問題の改善に向けた取り組み**
  - ・学校経営の中に生徒指導の視点を取り入れ抜本改善を図る
    - 統括アドバイザーが学校に入り、RPDCAサイクルに基づく学校経営の中に生徒指導の視点を位置付けた組織的な取り組みを展開
  - ・外部人材の活用による生徒指導推進
    - 教員OBや警察OB等の外部人材を活用して学校での非行・問題行動等の未然防止や早期発見、緊急時の対応等にあたる取り組みを推進
- **防災教育の一層の推進**
  - 防災教育副読本の活用など安全教育プログラムに基づく指導の徹底

国の経済対策による補正予算へ積極的に対応し、県経済の活性化や県民の安全安心につながる「命の道」の整備、河川堤防や学校施設の耐震化等事前防災・減災対策を大幅に加速化

主な項目

- **普通建設事業費の規模**
  - H24当初824億→H25当初**847億**（+23億、5年連続増）
  - 13ヶ月予算 **1,140億円**
  - （+316億円、H16以来の1,000億超）
- 主な増（すべて13ヶ月予算比ベース）：
  - 道路事業（+138億 8の字関連、1.5車線、道路法面防災対策等）、
  - 河川（+32億 堤防耐震化等）、海岸（+23億 海岸高潮対策等）等

集落活動センターの取り組みをはじめとする中山間地域の生活を守り産業をつくる取り組みを、一層充実させ、拡げていくための総合的な支援の展開

主な項目

- **集落活動センターへの支援の充実強化**
  - ・高知ふるさと応援隊への支援、集落活動センター等への超高速ブロードバンドの整備や人材配置、シェアオフィスなどの定住サポート等の自立に向けたパッケージ支援
- **農林水産物や加工品等を外商につなげる取り組みを推進**
  - ・県内量販店等と事業者・生産者による商談機会の提供など
- **攻めと守りのバランスのとれた総合的な鳥獣対策の推進**
  - ・鳥獣に強い集落づくりの継続とわな配布による捕獲の強化
- **移動手段の確保に向けたきめ細かな仕組みづくりへの支援**
  - ・広域的幹線的バス路線の運行への支援など



# 3 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額  
**582,940円** (人口764,456人)

※人口は平成22年度国勢調査確定値

歳入・歳出の構成比  
 総額 445,632百万円

教育費128,051円



総務費 16,257円



危機管理費 3,452円



健康福祉費 99,706円



議会費 1,445円  
 公債費 95,092円  
 諸支出金 44,055円  
 予備費 92円



文化生活費 4,992円



産業振興推進費 6,663円



商工労働費 14,324円



観光振興費 2,250円



農業振興費 15,174円



林業振興環境費 20,717円



水産振興費 5,211円



災害復旧費 3,270円



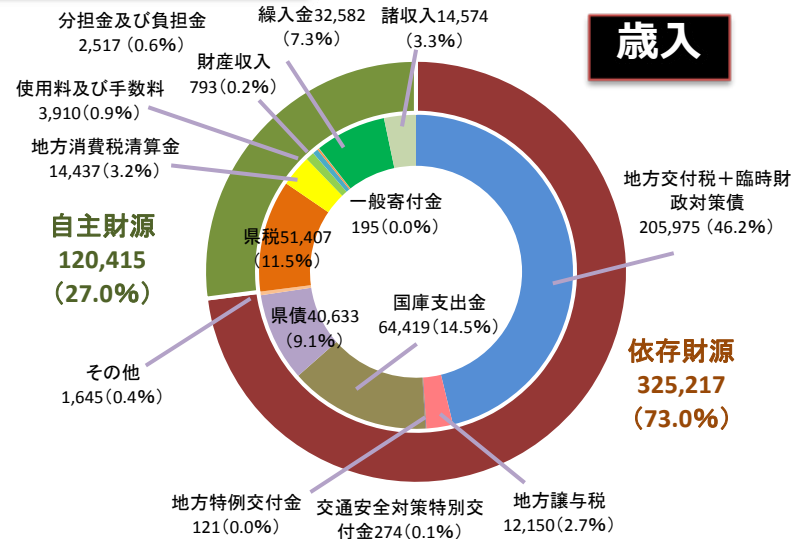
土木費 92,706円



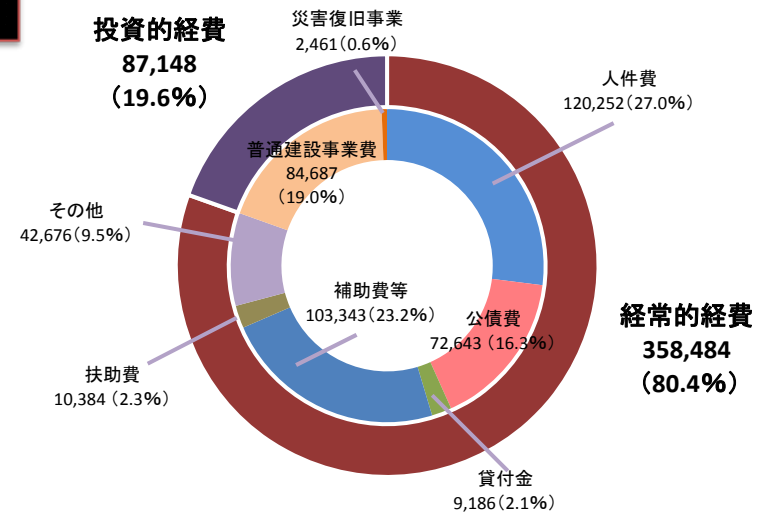
警察費 29,483円



## 歳入



## 歳出



# 4 平成24年度3月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度				前年度2月補正後 (E)	前年度2月比増減 (D-E)/(E)
	1月現計(A)※	補正額(歳入増加分)(B)	補正額(歳入減加分)(C)	計(A+B+C-D)		
(1) 一般財源	296,952	2,321	△ 44	299,229	306,282	△ 2.3
県 税	52,793			52,793	53,903	△ 2.1
地方消費税済算金	14,213			14,213	14,205	0.1
地方譲与税	11,798			11,798	11,183	5.5
地方交付税等 <small>（うち地方交付税）ア</small>	207,076	766		207,842	211,014	△ 1.5
<small>（うち臨時財政対策債）イ</small>	(170,325)	(766)	(3,018)	(174,109)	(173,574)	(0.3)
財源基金取崩等	1,214			1,214	2,063	△ 41.2
その他	9,858	1,555	△ 44	11,369	13,914	△ 18.3
(2) 特定財源	141,844	35,907	△ 7,492	170,259	145,144	17.3
国庫支出金	57,333	23,063	△ 1,559	78,837	67,689	16.5
県 債 <small>（うち行政改革等推進債・交通・子育て債）</small>	38,551	12,006	△ 2,363	48,194	31,316	53.9
<small>（うち補正予算）</small>	(822)	(12,006)		(12,828)	(3,169)	(304.8)
財源基金（歳入増加分）カ	7,872		△ 1,750	6,122	917	567.6
その他	38,088	838	△ 1,820	37,106	45,222	△ 17.9
総計 (1)+(2)	438,796	38,228	△ 7,536	469,488	451,426	4.0
集積計 <small>（注：再掲）</small>	75,302	12,006	△ 5,381	81,927	68,756	19.2
財源不足額 <small>（注：再掲）</small>	12,586		△ 1,750	10,836	2,980	263.6

(2) 歳出 (単位 百万円、%)

区 分	平 成 2 4 年 度				前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (D-E)/(E)
	1月現計(A)※	補正額(歳出増加分)(B)	補正額(歳出減加分)(C)	計(A+B+C-D)		
(1) 経常的経費	348,349	8,919	△ 216	357,052	360,944	△ 1.1
人 件 費	123,370		1,026	124,396	127,476	△ 2.4
<small>（うち退職手当金除く）</small>	(110,402)		(64)	(110,466)	(113,794)	(△ 2.9)
扶 助 費	10,674		△ 565	10,109	11,281	△ 10.4
公 債 費	75,881		△ 658	75,223	74,867	0.5
その他	138,424	8,919	△ 19	147,324	147,320	0.0
(2) 投資的経費	90,447	29,309	△ 7,320	112,436	90,482	24.3
普通建設事業費	87,160	29,309	△ 6,939	109,530	84,593	29.5
<small>（うち公共事業等）</small>	(50,802)	(25,692)	(△ 832)	(75,662)	(49,695)	(52.3)
補助事業費	58,365	28,142	△ 2,056	84,451	41,140	105.3
単独事業費	28,795	1,167	△ 4,883	25,079	43,453	△ 42.3
災害復旧事業費	3,287		△ 381	2,906	5,889	△ 50.7
総計 (1)+(2)	438,796	38,228	△ 7,536	469,488	451,426	4.0

※：25年1月専決後の予想額

## 平成24年度3月補正予算(案)の概要 (経済対策関連分) 382億28百万円

国補正予算等を積極的に活用し、南海トラフ巨大地震対策をはじめとする  
事前防災・減災等への取り組みを加速

国の平成24年度補正予算では、1月11日に閣議決定された「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を踏まえ、全体で13兆1,054億円を計上。  
この国の経済対策に伴う補正等を積極的に活用し、県民の安全安心につながる道路整備や河川堤防の耐震化などの南海トラフ巨大地震対策を推進するとともに、各種経済対策基金の積み増しに対応するため、総額382億28百万円を3月補正予算案として計上。

### 1 南海トラフ巨大地震対策等の加速化 286億98百万円

- 道路関連 10,307 県民の安全安心につながる命の道の整備（防災・震災対策）を加速
- 河川関連 2,500 堤防の耐震点検の実施等安全安心のための河川対策を推進
- 砂防関連 1,628 県民の生命財産を守るための土砂災害対策（砂防堰堤整備等）の促進
- 国直轄関連 2,810 8の字関連の道路整備、砂防・地すべり対策、河川改修、港湾整備等
- 学校施設 1,300 県立学校施設の耐震補強設計及び耐震補強工事の加速化 など

### 2 国の経済対策による基金の活用 79億64百万円

- 緊急雇用創出臨時特例基金 3,602
- 森林整備加速化・林業再生基金 2,302
- 安心こども基金 1,011 など

### 3 その他 15億66百万円

- 介護福祉士、社会福祉士を目指す人に修学のために必要な資金を貸付 667
- 救急救命センターに必要な医療機器の整備による救急医療体制の強化 418 など

## 平成24年度3月補正予算(案)の概要 (通常分) △75億36百万円

- 財政の健全化を進める
  - ①後年度負担の軽減を図るために繰上償還を前倒しして実施
    - ・港湾整備事業特別会計 9.0億円
    - ・流通団地造成事業特別会計 10.0億円
  - ②減債基金のルール外の取崩を中止 17.5億円